

Lアラート全国総合訓練の 準備状況について

実施要綱 (第2版) (抄)

2016年3月24日

一般財団法人マルチメディア振興センター

1. 目的

Lアラートの全国普及と利用が進む中、現在では災害等公共情報伝達のレベルアップが主課題となっています。いざ災害時において、地域住民の皆様への情報伝達を円滑に行うため、情報の入力から住民への情報伝達までの「**一気通貫の総合的な訓練**」を行い、**レベルアップに努める**必要があります。

そこで、本年においても出水期の到来に先立ち、全国的な訓練を実施することとします。これまでの合同訓練では、地方自治体による災害等公共情報の**入力・発信の習熟**と**Lアラートの普及促進**を目的としてきました。今般の総合訓練では、Lアラートのレベルアップを念頭に、次の3点も併せて目的とします。

- ・**情報発信の正確性・迅速性の向上**
- ・**情報伝達の総合訓練**
- ・**実証事業の成果展開**

目的	主な対象者	期待される具体的な効果
ü 情報の入力・発信の習熟	情報発信者 情報発信者	・出水期以降、新任担当者による円滑な情報発信 ・訓練サイト等を通じ、情報入力の意義の再認識
ü Lアラートの普及促進	地域住民	・災害情報の入手手段について、住民の認知度向上
ü 発信の正確性・迅速性の向上	情報発信者、FMCC	・発信データの取得とボトルネックの確認
ü 情報伝達の総合訓練	情報発信者 情報発信者 情報伝達者 FMCC	・域外自治体の発信情報の共有 ・Lアラートの発信に至るまでの業務フローの確認 ・情報伝達者による業務フローの確認 ・コモンズノードの性能の確認
ü 実証事業の成果展開	サービス利用者全般 サービス利用者全般	・ライフライン情報の取得と活用方法の検討 ・タブレット入力や地図表示等、新利用シーンの検討

2. 実施時期

n 実施期間()

5月17日(火)と18日(水)の2日間

おおむね、5月17日(火)が東日本、18日(水)が西日本の訓練実施日としています。

n 各都道府県の実施日

実施期間中の午前又は午後
(右表を参照)

全国訓練の実施期間については、新年度の始まる4月1日から出水期までの間で、できる限り早期に実施することとしています。

昨年度は6月初旬に全国訓練を実施したところ、既に出水期に入っていた地域があり、参加自治体からは実施時期が遅すぎるとの指摘が相次ぎました。

さらに、2016年度は伊勢志摩サミット(5月26日 27日)が開催されることから、例年よりも早期に実施することとしています。

アラート総合訓練2016 都道府県実施日程

2016/3/3

No	都道府県	5/17(火) AM	5/17(火) PM	5/18(水) AM	5/18(水) PM	その他	備考
1	北海道						終日で実施
2	青森県						不参加
3	岩手県					5月27日	別日程
4	宮城県					6月中旬	別日程
5	秋田県						
6	山形県						
7	福島県						
8	茨城県						
9	栃木県						
10	奈良県						未運用
11	埼玉県						
12	千葉県						
13	東京都						
14	神奈川県						
15	新潟県						
16	富山県						不参加
17	石川県						
18	福井県						
19	山梨県						
20	長野県						
21	岐阜県						不参加
22	静岡県						
23	愛知県						
24	三重県					未定	別日程
25	滋賀県						
26	京都府						
27	大阪府						
28	兵庫県						終日で実施
29	奈良県						未運用
30	和歌山県						不参加
31	鳥取県						
32	島根県						
33	岡山県						
34	広島県						不参加
35	山口県						未運用
36	徳島県						
37	香川県						
38	愛媛県						
39	高知県						
40	福岡県						未運用
41	佐賀県						不参加
42	長崎県						未運用
43	熊本県						
44	大分県						
45	宮崎県						
46	鹿児島県						未運用
47	沖縄県						

都道府県参加数 9 5 14 5 32

市区町村数 1,258

重複排除

3. 対象者及び参加予定団体

n 市町村等への訓練参加の要請

1) 都道府県から市町村への参加要請(1)

- ・ 都道府県内の**全市町村の参加**を要請願います。
- ・ 不参加の市町村がある場合、その理由をお知らせください。

1 地域住民への円滑な情報伝達の観点から、訓練は不可欠なものです。本訓練に参加できない市町村がある場合、都道府県におかれては、本訓練と同等の内容の訓練を個別に実施されるよう、当該市町村と協議をお願いいたします。

2) 都道府県から情報伝達者への参加要請(2, 3)

- ・ **システム連携を行っている情報伝達者**、訓練情報の伝達が可能な放送局等に対し、訓練参加を要請願います(2, 3)。
- ・ 前記 についてはFMMCから都道府県の皆様に情報提供いたします(4)。 についてはサービス利用者一覧表より自らの都道府県内の事業者を確認願います。

- 2 情報発信者と情報伝達者相互の関係づくりは、地域住民の皆様への円滑な情報伝達に不可欠なものであり、今般の全国総合訓練の目的の一つであるとお考えください。
- 3 情報の入力から住民への情報伝達までの「一気通貫の総合的な訓練」の趣旨にかんがみ、コモンズビューワを視聴するにとどまる情報伝達者は訓練の対象外とします。
- 4 システム連携を行っている情報伝達者のリストは、別添1に記載します。

4. 訓練シナリオ等の作成

「Lアラート全国総合訓練2016」では、情報発信の習熟にとどまらず、その正確性・迅速性の向上、情報伝達の総合訓練を目的に掲げています。

訓練シナリオをできる限り、災害時の実運用に即したものとし、必要なデータを取得して今後の情報発信等の改善につなげていくこととします。

n 訓練シナリオの前提条件

- 1) **台風による被害**を想定
- 2) 訓練シナリオは、**災害時の実運用に即したもの**とします。
(例えば、Lアラート以外の情報伝達手段である防災行政無線や緊急速報メールの訓練発信も含まれます。)
- 3) **避難情報、開設避難所情報**の発信を必ず含むものとします。
- 4) 本番発信と同等の発令手続から入力に至るまでの時間など、発令と発信の遅延と要因分析のための**データの取得**を目指します。

n 作成した訓練シナリオ等の取り扱い

- 各都道府県で作成いただいた実施要領、訓練シナリオは、市町村や訓練参加者に通知するとともに、訓練実施日の1か月までにFMCCにお送りください。
- 訓練シナリオとは別に、都道府県、市町村等の間で情報共有すべき事項をまとめた訓練実施要領を作成願います。
- 作成いただいた訓練シナリオ及び実施要領については、サービス利用者が閲覧できるように公共情報コモンズWIKIで公開します。

【参考】神奈川県・藤沢市のシナリオ（平成27年全国合同訓練）

- n 台風による被害を想定。
- n 避難勧告・指示情報、開設避難所情報の発信を含む。

順番	時間	情報発信元	情報種別	内容	備考
1	10:08	藤沢市 (Lアラート)	お知らせ	台風の状況について	
2	10:10	藤沢市 (Lアラート)	避難指示・勧告	避難勧告の新規発令	
3	10:10	FujisawaSST	お知らせ	避難勧告発令に対する住民へのお知らせ	
4	10:12	藤沢市 (Lアラート)	避難所情報	避難所情報 新規開設	
5	10:30	藤沢市 (Lアラート)	発令種別の変更	避難勧告 避難指示	
6	10:30	FujisawaSST	お知らせ	避難指示発令に対する住民へのお知らせ	
7	10:35	藤沢市 (Lアラート)	避難指示・勧告	一部の地区の解除	
8	10:35	FujisawaSST	お知らせ	避難指示発令に対する住民へのお知らせ	
9	10:50	藤沢市 (Lアラート)	避難所情報	一部の避難所の閉鎖	
10	11:00	藤沢市 (Lアラート)	避難指示・勧告	発令対象地区の訂正	
11	11:10	藤沢市 (Lアラート)	避難所情報	全ての地区の解除	
12	11:20	藤沢市 (Lアラート)	避難指示・勧告	全ての地区の解除	

5. 事前情報の整理

- n 今般の全国総合訓練においては、今後の情報発信・伝達のレベルアップに資するデータを収集することとしております。FMMCより、事前情報の整理のための共通様式を送付いたします。
- n 都道府県域内(域内の市町村・メディアを含む。)の結果の取りまとめは、各都道府県が行うものとします。広域のメディアや試行的取組に関する結果の報告は、FMMCが行います。
- n 事前の報告事項としては、以下を含めてください。
 - u 訓練シナリオ
 - u 実施要領(実施日を含む)
 - u 参加市町村名、不参加市町村名
 - u 訓練に参加するメディア名、訓練内での情報の活用方法と不参加メディア名

【参考】事前情報データ（平成27年全国合同訓練：第1日目）

- n 都道府県から入手した訓練実施要領等の情報を集約
 - n 参加する自治体数及びメディア数、訓練時の発信情報等を整理
- 今回の訓練においても、同様の情報を受領し、比較可能性を確保します。

自治体		北海道		茨城県		栃木県		千葉県		東京都		神奈川県		新潟県		山梨県		京都府		徳島県		香川県		愛媛県		高知県		合計			
予定/実績		予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績
参加自治体数	午前	60		12		12						32		15		15		26		24		8		11		34		249			
	午後	121		27		13						32		15		12						9		9				206			
	合計(重複除く)	181		39		25						32		30		27		26		24		17		20		34		455			
実施時間帯	午前																														
	午後																														
発信情報	避難勧告・指示																														
	避難所情報																														
	災害対策本部・設置								○																						
	被害情報																														
	お知らせ																														
	その他																														
	合計	2		2		4				1		2		2		3		2		2		4		2		4		-			
参加メディア	地上波	1						2				2		1		3		2				6		7				24			
	CATV											3										4		8				15			
	AM							2				2																4			
	FM							1				2				1		1				3						8			
	その他															1								1				2			
	合計	1		0		0		5		0		9		1		5		3		0		13		16		0		53			
住民への訓練に関する周知																															
発信情報の確認手段	コモンズビューワ																														
	データ放送																														
	アプリ																														
	その他																														
	合計	0		1		1		0		0		1		2		1		2		0		0		1		1		-			

発信情報のうち、セル黄色は今回訓練で発信される情報

8. 今後の主なスケジュール

(省略) 6. 訓練実施日における留意事項

(省略) 7. 訓練結果のとりまとめ

n 訓練実施前

	FMMC・総務省の取組	訓練参加予定団体の取組
1月	・全国総合訓練要綱を決定(27日)	ü 訓練参加と訓練担当者()の登録(25日)
2月	ü 全国総合訓練に関する依頼文書を発出(5日) ü 地方総合通信局向けのテレビ会議開催(18日) ü 3つの地域連絡会(北海道、中国、九州)で訓練に関し情報提供 ü ガス協会主催の全国説明会(5か所)に参加	ü 市区町村に対し、訓練参加要請(中旬)
3月	ü ガス協会主催の全国説明会(3か所)に参加 ・ <u>訓練説明会を実施(4日東京、8日大阪)</u> ・「Lアラート入力精度向上チェックポイント」の承認(24日)	・ <u>訓練説明会に参加(4日東京、8日大阪)</u> ・ <u>訓練シナリオ及び実施要領の作成(下旬)</u> ・自治体向け操作マニュアルにチェックポイント資料の反映
4月	・地域連絡会において訓練に関し情報提供 ・新任担当者研修を開催(22日)	・訓練シナリオ等のFMMCへの送付(15日) ・訓練参加の情報伝達者をFMMCに通知(15日) ・新任担当者研修に参加(22日) ・市町村担当者の入力練習を実施(随時) ・市町村・メディアの説明会(又は連絡会)開催
5月	・全国総合訓練に関する報道発表を実施(上旬)	・全国総合訓練に関する報道発表を実施(上旬)

訓練担当者： 主な役割は、FMMCとの連絡窓口ほか、市町村・情報伝達者からの問合せです。Lアラートサービスの利用責任者もしくは技術責任者をもって訓練担当者とすることは可能です。なお、担当者名および連絡先については、Lアラート全国総合訓練の参加団体に公開します。

【参考】 昨年との比較

	平成27年 全国合同訓練	全国総合訓練 2016	備考
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の情報発信の習熟 ・Lアラートの普及促進 	左記事項に加え、 <ul style="list-style-type: none"> ・Lアラートのレベルアップ(1) 	1 具体的には、 <ul style="list-style-type: none"> ・正確性・迅速性の向上 ・情報伝達の総合訓練 ・実証事業の成果展開
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> ・6月3日、4日 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月17日、18日(2) 	2 出水期を考慮・前倒し
対象者	【情報発信者(実績)】 <ul style="list-style-type: none"> ・27都道府県 = 1002市区町村 	【情報発信者】 <ul style="list-style-type: none"> ・32都道府県 = 1258市区町村(3) ・ライフライン業者(携帯・ガス・その他) 	3 3月4日時点の予定
	【情報伝達者(実績)】 <ul style="list-style-type: none"> ・258社が訓練状況を視聴 	【情報伝達者(調整中)】 <ul style="list-style-type: none"> ・システム連携の伝達者(86社) ・訓練状況を配信可能な伝達者(4) 	4 コモンズビューワにて訓練状況を視聴するにとどまる伝達者を除く。
訓練内容	【情報発信者】 <ul style="list-style-type: none"> ・訓練シナリオに基づき入力・発信 ・発信内容を訓練サイト等で確認 	【情報発信者】 <ul style="list-style-type: none"> ・発令手続等を含めた訓練を実施(5) ・入力・発信の遅延要因分析 	5 即時の入力ではなく、可能な限り、本番情報の発信に近い手続等をとることを要請
	—	【情報伝達者】 <ul style="list-style-type: none"> ・Lアラートからの受信後の配信に至るまでの遅延要因分析 ・自治体の発信情報内容の確認 	